

野村証券顧問 尾崎哲著「『ES』を高める『G』の強化」「私見卓見」日本経済新聞 2021年4月16日朝刊を読む

1. (1)年金基金などの機関投資家から ESG(環境・社会・企業統治)分野に巨額のマネーが流れ込んでいる。
(2)これを、いかにして企業の脱炭素化や従業員の地位向上につなげるか。
(3)E や S の追求のために働く社外取締役という新たなガバナンス(G)の設置を、資本市場に身を置く立場から提言したい。
2. (1)新たな G のアイデアは早稲田大の教授だった岩村充氏が思いついたものだが、2つの点で実務家の問題意識と合致している。
(2)1つは ESG 投資によるマネーが実際の企業行動を変えるには、投資家と取締役会との結びつきを強化しなければならないという点だ。
(3)年1度の株主総会の場合だけでは、投資家の意思を経営に反映しにくい。
3. (1)2点目はコーポレート・ガバナンスに対する焦燥感だ。
(2)ここ数年で社外取締役の増員など器作りが進み、日本企業の取締役会の顔ぶれも多様化された。
(3)しかし、こうした G の変化が社会に真の価値をもたらしているのか。
(4)投資家も企業関係者も疑問を抱いている。
4. (1)そこで企業が E や S を追求するため、投資家から委託されて行動する社外取締役の登場である。
(2)いわば E 担当、S 担当の社外取締役を新設するのである。
5. (1)新たな取締役の責務は、環境問題への関心が高い市民や従業員団体などとの対話である。
(2)たとえば S 担当の取締役は、従業員が家族や地域社会を大切にしながら能力を発揮できているかをつぶさに検証する。
(3)その上で取締役会での議決に従業員の意思を反映し、企業による環境の整備を働きかけ、ひいては社会の持続可能性を高めるために貢献するのである。
6. (1)こうしたガバナンスの改革は企業の利益水準を落とすのではないかと懸念する向きもあろう。
(2)しかし環境負荷などの外部不経済を抑えて社会全体の幸せを追求するには、従業員などの発言権を確保すべきであるというのはノーベル経済学賞を受賞したロナルド・コース氏の教えである。
(3)端的に言って、株主のためだけに地球環境の悪化や経済格差が放置されてよいわけがない。

7. (1)E と S を長期で改善するには、長期的な視点を持ちうる真の G が必要である。
(2)その第一歩として、社外取締役の改革に官民の知恵を集めたい。

<コメント>

野村証券顧問 尾崎哲氏の「環境・社会」担当の社外取締役の登場で、企業の「ESG」の促進には大賛成。

2021年4月16日(金)林明夫